



J-クレジット制度 富山説明会資料(09/05)

ソフト支援事業概要と環境価値市場の最新動向について

J-クレジット制度推進のための中小企業等に対するソフト支援事業実施機関
株式会社ウェイストボックス

H29年度中部地区ソフト支援事業概要



▶ 事業内容

1) (クレジットを創出する)プロジェクトの発掘

- ・省エネ設備などの導入事業者を中心に12件ほどの開拓
- ・プログラム型などを含む勉強会の開催

2) 制度説明会の開催

- ・東海地区(8/2)、北陸地区(9/5)開催

3) クレジット活用先の開拓

- ・20件 2,500t CO₂以上の活用先の開拓
- ・産学連携によるカーボン・オフセット商品の開発

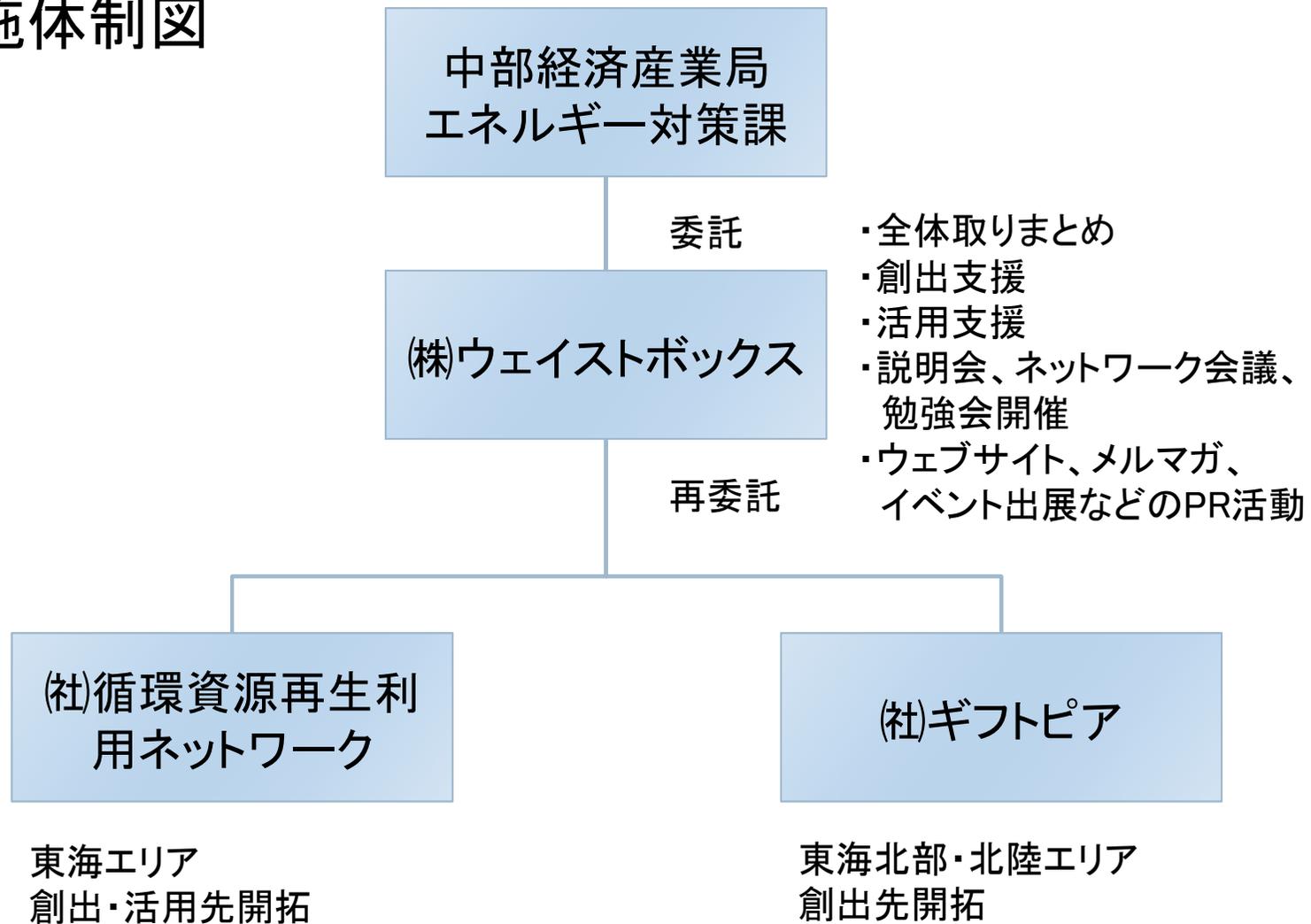
4) 地域ネットワークの維持・拡大

- ・ネットワーク会議の開催(東海地区・北陸地区 各1回)
- ・ホームページや、メルマガでの情報発信
- ・地域イベントなどへの出展

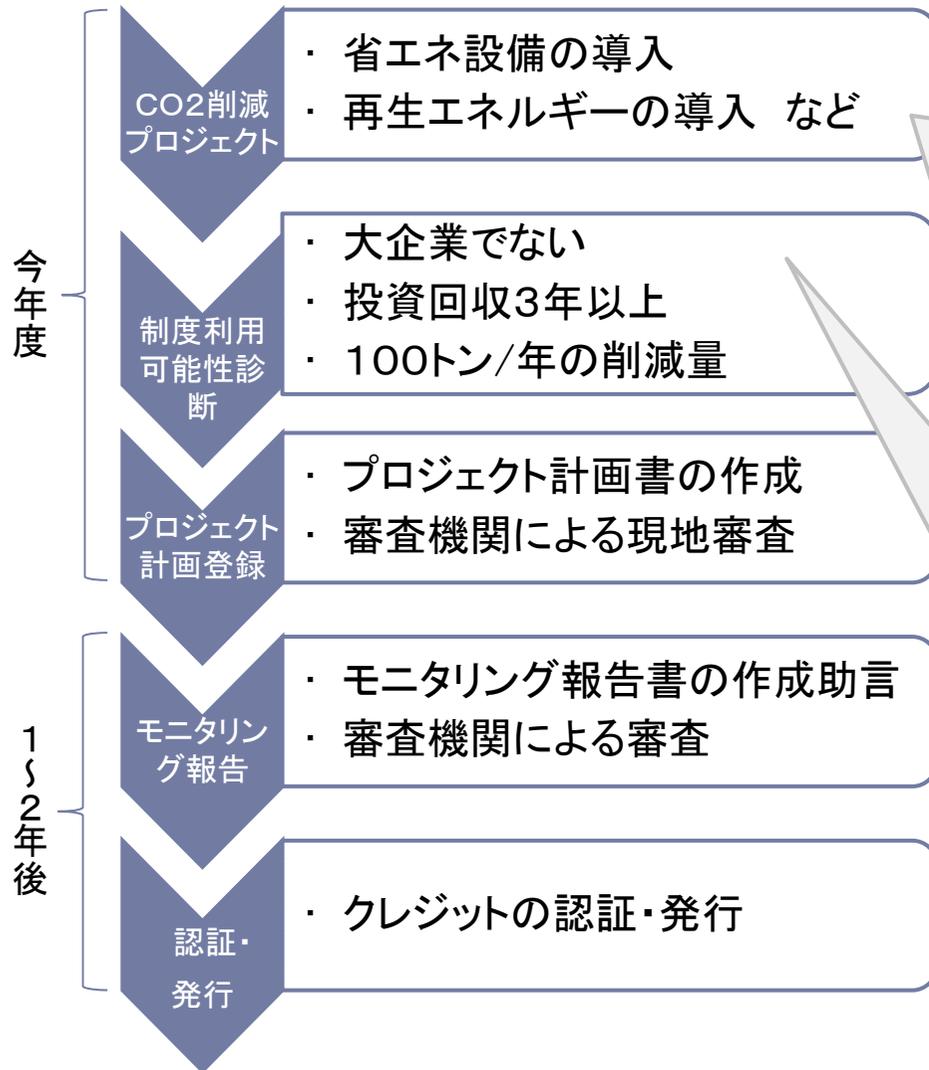
H29年度中部地区ソフト支援事業概要



▶ 実施体制図



ソフト支援(創出)の概要



1〜3の場合、支援対象となる可能性あり

1 補助金による設備投資



ここ2年の間に、省エネ補助金を活用した設備投資を行った。

←ポイント！
補助金を活用している場合、収集済の書類などを流用できるため、手間が少ない

2 大規模設備の更新



ボイラーや、工業炉などたくさんのエネルギーを使用する設備の更新を行った。

3 木質系設備の更新



バイオマスボイラーなど木質系の燃料を使用する設備への更新を行った。

ソフト支援対象事業者：
中小企業基本法における中小企業、自治体、教育機関、組合など

制度利用可能性診断チェック項目



【チェック項目】

○中小企業基本法の中小企業および自治体・組合団体等であるか？

（書類作成支援・審査費用支援について大企業はNG）

○方法論に該当する設備導入を行っているか？

○直近2年の設備設置であるか？

○年間の想定削減量が100t以上あるか？

○更新前後の設備概要の分かる資料があるか？

カタログ、仕様書等、旧設備の設置年月日（法定耐用年数の2倍以内か）

○算定に必要なデータを取得できるか？

対象の活動量を流量計/稼働時間等により把握可能か

○投資回収年が3年以上かどうか？

削減量算定の為の必要情報



- 該当設備更新による削減量を概算するため、制度利用可能性診断では下記データ項目のご提供をお願いしています。

$$\text{削減量} = (\text{以前の設備を使い続けた場合の排出量} \\ - \text{新しく更新した場合の排出量}) \times \text{活動量}$$

※方法論によっては活動量を採用しない場合もございます。

- 以前の設備のメーカー・型番・性能が分かるカタログ・仕様書
- 新しい設備のメーカー・型番・性能が分かるカタログ・仕様書
- 新しい設備のエネルギー使用量（設備導入翌月から月ごと1年間）
- 以前の設備のエネルギー使用量（前年の月ごと1年間）
- 活動量（該当設備の年間稼働時間、生産量、床面積など）

※方法論によって必要となるデータは異なります。

プロジェクト計画書の作成～必要項目



●プロジェクト計画書の作成には利用可能性診断時にご提供いただいた資料に追加して、下記データ項目等が必要となります。

○設備更新前後の図面等

○計測器の情報や付随的排出量について確認

○該当設備の設備投資額

○更新前の設備の設置年月日が分かる資料

○設備導入にかかる補助金利用情報(交付団体・採択年度・補助金額)

○更新前設備のエネルギー使用料金(前年の月ごと1年間)

○更新後設備のエネルギー使用料金(設備導入翌月から月ごと1年間)

○省エネ法指定業者の場合、省エネ法の特定事業者番号

※方法論によって必要となるデータは異なります。

中部地区プロジェクト登録実績(1)



事業者名	事業場所	方法論	CO2削減量 見込(tCO2/年)
名古屋市 (プログラム型)	愛知県名古屋市	太陽光発電設備の導入 (国内クレジットからJ-クレジットへの更新)	1600
福玉精穀倉庫(株)	愛知県小牧市	倉庫における照明設備の更新(LED化)	70
玉三屋食品(株)	愛知県名古屋市	食品工場における照明設備の導入(LED化)	30
(株)カケン	愛知県名古屋市	公衆浴場における照明設備の更新(LED化)	80
福玉(株)	愛知県丹羽郡大口町	倉庫における太陽光発電設備の導入	120
医療法人同仁会	愛知県春日井市	養護老人ホームにおける照明設備の更新 (LED化)	30
(株)東海木材相互市場	愛知県丹羽郡大口町	木材市場におけるバイオマス固形燃料による 化石燃料の代替	240
日進市	愛知県日進市	防犯灯における照明設備の更新(LED化)	160
国立大学法人愛知教育大学	愛知県刈谷市	大学における照明設備の更新、太陽光発電 設備の導入	40
学校法人中部大学	愛知県春日井市	大学における太陽光発電設備の導入	140
白鳥庭園管理事務所	愛知県名古屋市	公園におけるろ過ポンプへのインバータ制御 の導入	30
(株)靴のホッタ	愛知、三重、岐阜	小売店舗における照明設備の更新(LED化)	60

中部地区プロジェクト登録実績(2)



事業者名	事業場所	方法論	CO2削減量 見込(tCO2/年)
(株)伊賀の里モクモク 手づくりファーム	三重県伊賀市	農業用ハウスにおける木質バイオマスによる化石燃料の代替	40
三重執鬼(株)	三重県鈴鹿市	物流会社におけるBDFによる化石燃料の代替	60
河田フェザー(株)	三重県多気郡明和町	羽毛リサイクル工場におけるボイラーの更新(A重油→LPG)	50
井村屋(株)	三重県津市	食品工場におけるバイオマス固形燃料の利用による化石燃料の代替	3,000
国立大学法人三重大学	三重県津市	大学におけるコージェネレーション、太陽光、風力発電の導入	3,300
七宗町	岐阜県加茂郡七宗町	公共施設における照明設備の更新(LED化)	30
垂井町商工会	岐阜県不破郡垂井町	街路灯における照明設備の更新(LED化)	40
明宝温泉開発(株)	岐阜県郡上市	公衆浴場におけるバイオマス固形燃料による化石燃料の代替	260
(株)ライクスタカギ	岐阜県可児市	食品工場におけるボイラーの更新(A油→LPG)	120
国立大学法人岐阜大学	岐阜県岐阜市	病院における照明設備の更新(LED化)、ヒートポンプの導入	770

中部地区プロジェクト登録実績(3)



事業者名	事業場所	方法論	CO2削減量 見込(tCO2/年)
(株)ふくみつ華山温泉	富山県南砺市	宿泊施設におけるヒートポンプの導入(A重油→電気)	30
立山町	富山県中新川郡立山町	防犯灯における照明設備の更新(LED化)	240
(株)アース・コーポレーション	富山県射水市	工場におけるバイオマス固形燃料による化石燃料の代替	510
環境開発(株)	石川県金沢市	廃棄物処理工場におけるファンへのインベータ制御の導入、未利用廃熱の発電利用	520

※中部地区5県(愛知・三重・岐阜・富山・石川)において、J-クレジット制度下(2013年4月～)でプロジェクト計画を登録した事業一覧

※中部経済産業局のソフト支援事業にて支援した事業を掲載

※国内クレジット制度下からの移行プロジェクトは含んでいない

- 全国のJ-クレジット制度下でのプロジェクト登録件数:216件
うち中部地区:26件(全体の12%)

焼却炉におけるファンのインバーター制御の導入及び
未利用廃熱による蒸気発電機の導入プロジェクト

環境開発株式会社

環境開発株式会社

所在地： 石川県金沢市大桑町上猫下4番地7

代表者： 代表取締役 高山 盛司

資本金： 5,000万円

従業員数： 126名

URL： <http://www.kankyo-kaiatsu.co.jp/>

1 当社の概要

当社は1972年の設立以来、一般廃棄物および産業廃棄物の収集・運搬、焼却を主体とした中間処理ならびに管理型の最終処分事業を専業としてきました。2002年3月からは住吉リサイクル工場を開設し、廃プラスチック類のリサイクル事業を進めたことを転機に、廃棄物に関しての川上から川下まで一貫して取り扱い可能な体制を整えていくことに力を注いでおります。

2 環境への取り組み

「よりよい環境を次世代に」を企業理念として定め、2003年7月にISO14001の認証取得を取得しております。2010年3月には新保処理工場に太陽光発電と未利用廃熱の蒸気発電機など環境に配慮した次世代型の焼却炉を竣工させ廃棄物の適正処理に対する技術の向上に努めてきました。今回はファンのインバータ制御を3機導入、未利用廃熱の蒸気発電機を追加導入することで、廃棄物処理にかかる熱効率を向上させています。

3 制度活用のきっかけ

以前から制度には関心があり、自社で申請書類を作成しようと情報収集しましたが、慣れない作業で断念してしまいました。当社はリース方式で設備を利用しているのですが、三菱UFJリース株式会社から、今回の省エネ設備投資がJ-クレジット制度に該当する可能性があること、また、ソフト支援を利用できるということを紹介いただきました。

4 取組の感想

相当な準備をしなくてはならないと想定していましたが、計画書作成はソフト支援機関が代行してくれましたのでスムーズでした。平成28年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金を利用し、平成29年1月に設備が導入され、3月にはJ-クレジットとして計画登録されました。

5 制度活用による効果

未利用廃熱による蒸気発電機導入プロジェクトは、当社が全国初の登録ですので、PRできればと思います。熱効率の向上は、多くの企業の課題とされますが、現状維持を優先して設備更新に踏み切ることができない企業が多いのではないのでしょうか。当社は計画的な省エネ投資が、安定操業や設備保全、さらには二酸化炭素原単位の改善につながると実感しています。

6 CO₂削減プラン



8号焼却炉ファンのインバーター制御

CO₂排出削減量見
込 127tCO₂/年

投資回収年数
5.7年



9号焼却炉未利用廃熱による蒸気発電機

CO₂排出削減量見
込 397tCO₂/年

投資回収年数
3.7年

大学における太陽光発電設備の導入プロジェクト

学校法人 中部大学

学校法人 中部大学

所在地： 愛知県春日井市松本町1200
代表者： 理事長 飯吉 厚夫
学生数： 14,193名（平成28年5月1日現在）
職員数： 995名（平成28年5月1日現在）
URL： <http://www.chubu.ac.jp/>

1 大学の概要

中部大学は、開学50周年を迎えた総合大学です。「不言実行、あてになる人間」を建学の精神とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献することを基本理念としています。

2 環境への取り組み

中部大学では「中部大学スマートエコキャンパス」を掲げ、スマートグリッドシステムを中心にエネルギーのスマート化を目指し、再生可能エネルギーの活用、コージェネや蓄電池設備の導入、高効率機器の採用等を行い低炭素社会に貢献しています。

3 制度活用のきっかけ

中部大学においては、大学教育や研究分野に加えて、施設管理部門においても、化石エネルギーによる環境負荷の低減に高い関心がありました。今回、伊勢志摩サミットのカーボンオフセットの取組みの中で、経済産業省中部経済産業局より、J-クレジット制度に関する説明を受け、自家消費ならば、補助金を活用した太陽光発電も対象になることを知りました。

4 取組の感想

平成24、25年と文部科学省の「私立学校施設整備費補助金」を申請していたため、その時に算出したCO₂に関するデータをJ-クレジットの創出にそのまま使用することができ、スムーズに準備が進められました。また、補助金を受けていない太陽光発電設備についても、電力の使用量など通常保管している月次データ類で足りました。平成28年6月から準備を開始して申請、登録まで約6カ月程度でできました。

5 制度活用による効果

取得している補助金の関係から、クレジットの発行については、少し先になる予定です。認証後は社会貢献の一環としてイベントや地産品などのカーボン・オフセットに提供していきます。

6 CO₂削減プランCO₂排出削減量見込 137tCO₂/年

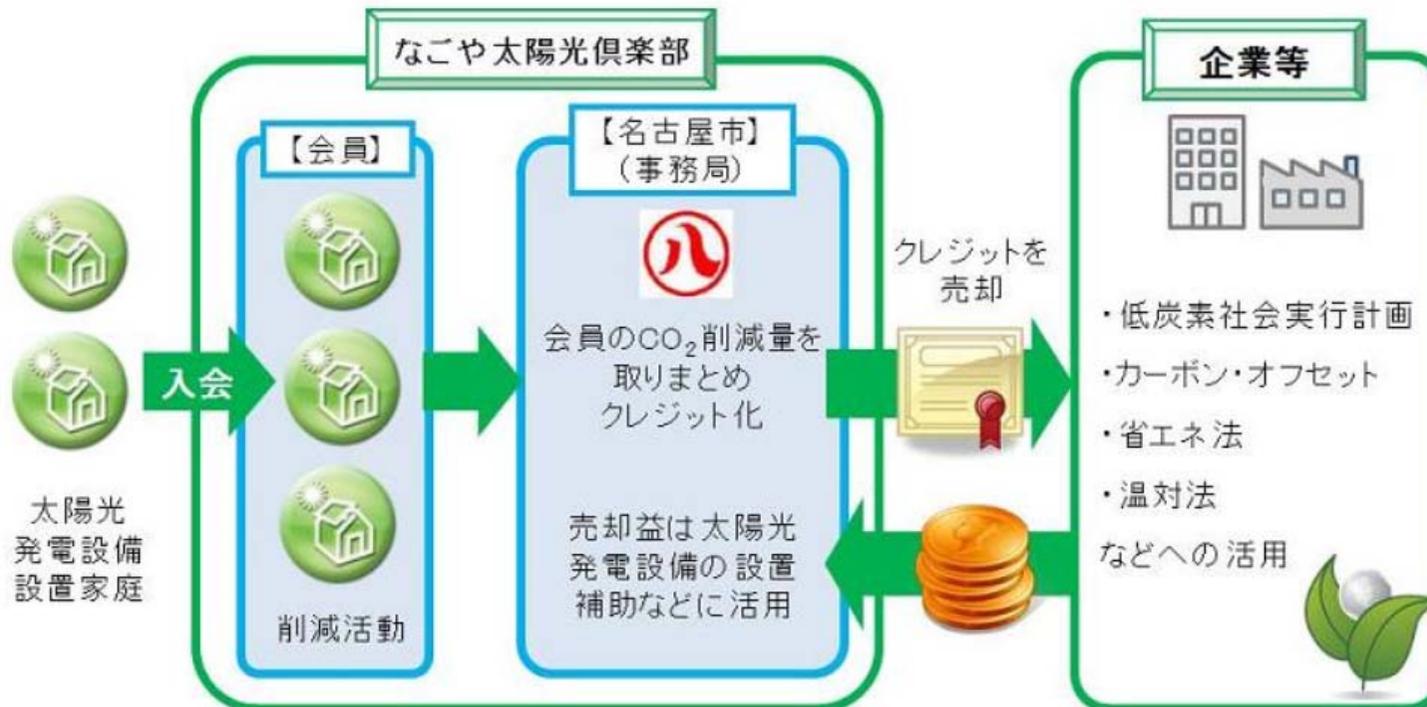
投資回収年数 8.8~39.7年

プログラム型

▶ CO2削減量の少ない小規模のプロジェクトを複数集め、一つの枠組みでプロジェクト登録する方法

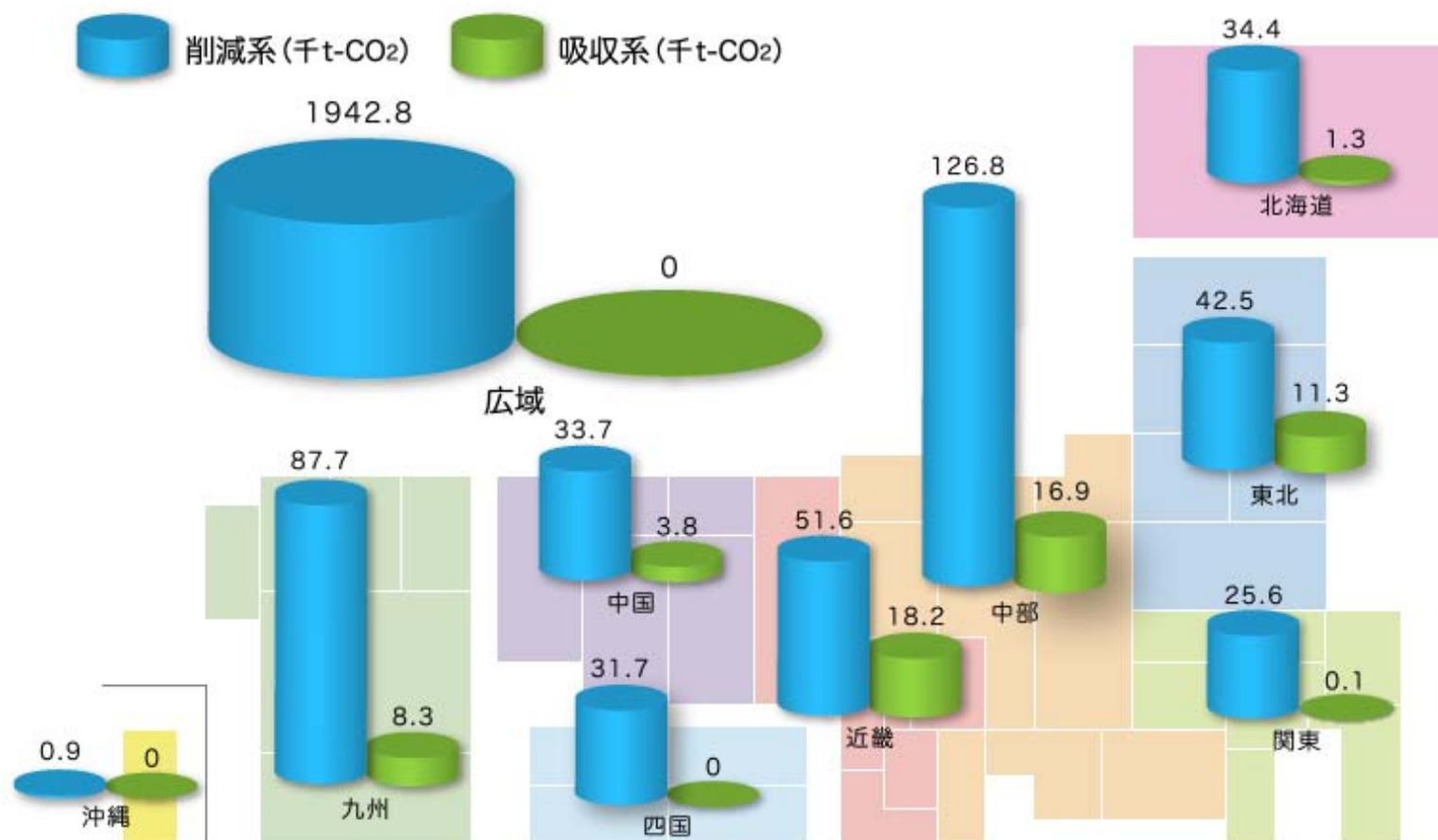
- ▶ 例1:名古屋市「なごや太陽光クラブ」 下図ご参照
- ▶ 例2:大手ハウスメーカー:

家庭用燃料電池(エネファーム)を導入した顧客を取りまとめ登録



中部地区の創出状況

- ▶ 地区別認証量 削減系:全国1位、森林吸収系:全国2位
- ▶ 広域プロジェクトを除いた認証量全体のうち約30%が中部地区

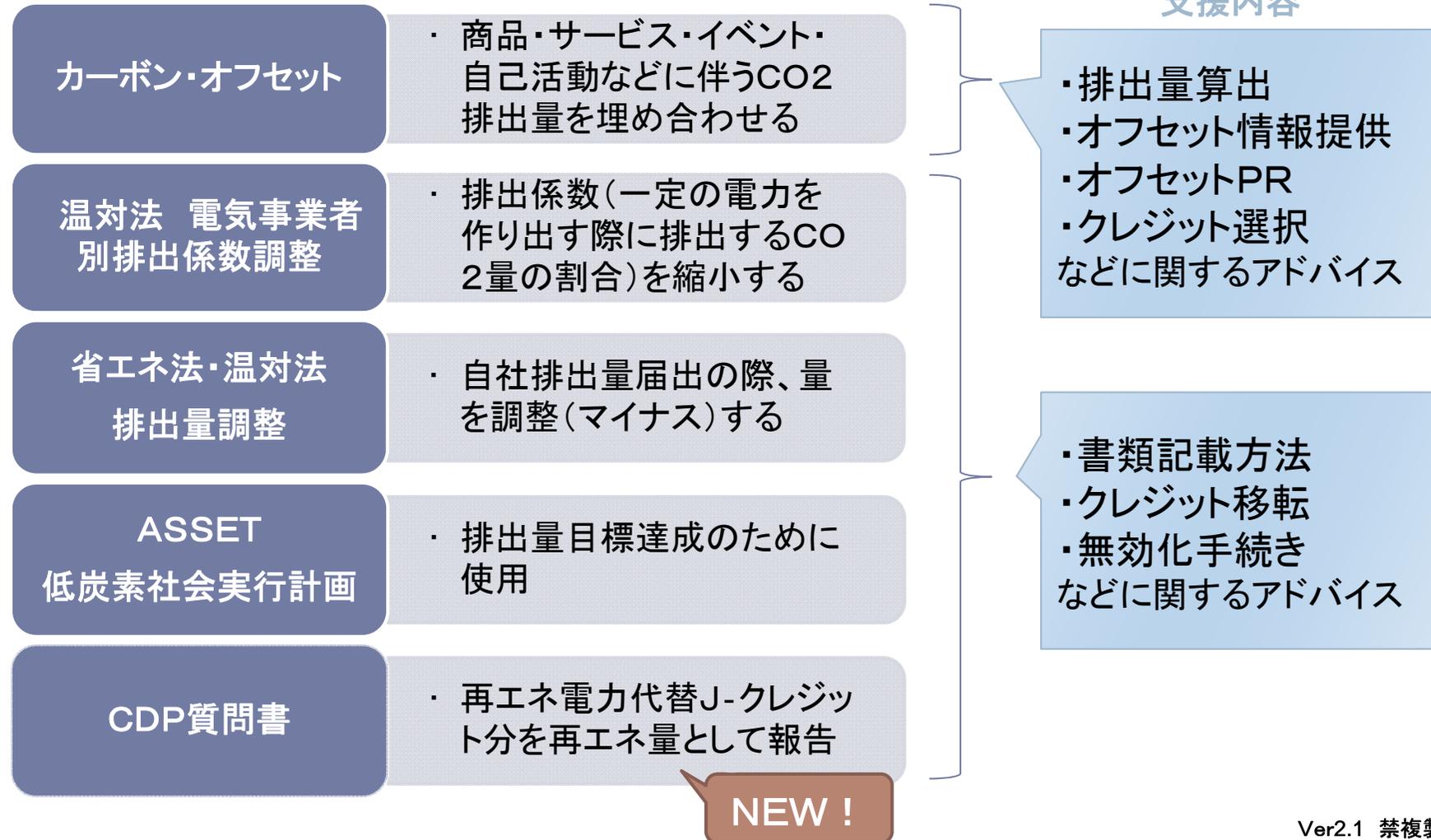


出所: J-クレジット制度ウェブサイト

Ver2.1 禁複製

ソフト支援(活用)の概要

▶ J-クレジットの活用方法と支援内容



カーボン・オフセット

- ▶ 自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減・吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること
- ▶ 対象は商品・サービス・イベント・自己活動など



出所:カーボン・オフセットフォーラム オフセット宣言パンフレット

環境に優しい「のこり染」で自然のぬくもりを伝える

艶金化学繊維株式会社

艶金化学繊維株式会社

所在地： 岐阜県大垣市十六町字高畑 1 0 5 0

代表者： 代表取締役社長 墨 勇志

職員数： 122名（平成28年1月時点）

URL： <http://www.tsuyakin.co.jp/kurakin.html>

※本プロジェクト対象の「クラキン事業部」URL掲載

1 事業の概要

当社のクラキン事業部が提供する「KURAKIN」は、「のこり染」を採用した暮らしの布具ブランドです。「のこり染」は、私たちが口にしない食品の使わない部分、その「のこり」を使い染色しています。生活の中で永く大切に使うように、シンプルな形状を意識しており、天然色素のやさしく暖かい色合いが特徴です。食品が生み出す自然の恵みの色を大切に使用したいという想いのもと、「のこり染」や縫製を自ら行い、メイドインジャパンにこだわっています。

2 環境への取り組み

主に製造工程における環境負荷低減に取り組んでいます。製造設備の改良により、使用水量・蒸気使用量・電気消費量が従来型の染色・精練機と比較して平均35%削減できるようになりました。

また、30年前から化石燃料（重油）ではなくバイオマス燃料を使用し、CO₂の排出削減に貢献しています。2007年には電力使用量の削減の為に主要機械に省電力設備を導入し電力使用量の平準化にも取り組んでいます。

3 J-クレジット活用手法

「KURAKIN」ブランドののこり染商品のうち、タオル・バッグ・スリッパなど10品種について、中部産CO₂クレジットを利用したカーボン・オフセットに取り組みました。商品毎に約10kgに相当するCO₂のオフセットに協力したことを示すタグをつけ、環境に優しい商品として訴求しました。

4 取組の感想

ソフト支援機関による商品のPR方法および商品に添付するタグの考案・導入支援があり、スムーズに準備を進めることができました。カーボン・オフセットはコストアップに繋がるイメージが強かったのですが、それ以上に商品の訴求ツールとして活用できることを実感しました。

5 制度活用による効果

「KURAKIN」が提供する「のこり染」商品は食品廃棄物を活用した染物であり、今回のカーボン・オフセットの取り組みを通じて、環境面での商品PRを一層強化することができたと感じています。今後は、商品を購入頂くお客様に、環境に貢献していることだけでなく、クラキン事業部が大切にしている想いや考えを広く伝えていき、新たな商品開発にもつなげていきたいと考えています。

6 活用イメージ

以下の商品に中部産CO₂クレジットロゴが入ったタグが添付されます。



J-クレジット活用量 10tCO₂ (10品種)

『みんなで学ぼう！トラックと交通安全・環境フェア』
子供たちへの環境教育の取り組み

一般社団法人 愛知県トラック協会

一般社団法人 愛知県トラック協会

所在地： 愛知県名古屋市瑞穂区新開町1 2番6号
代表者： 会長 小幡 銀伸
職員数： 59名（常任理事・常勤理事を含む）
URL： <http://www.aitokyo.jp/index.html>

1 事業の概要

一般社団法人愛知県トラック協会（以後、愛ト協）は、愛知県内のトラック運送事業者が相互信頼のもとに団結を強め、業界の発展と公共の福祉に寄与することを目的として設立された公益法人です。現在の会員数は2,508社（平成28年5月現在）で、会員各社の緑ナンバーのトラックは約72,623両（平成28年3月末現在）あります。協会の事業として安全運行の確保、環境対策、交通事故防止、災害時の緊急輸送などに積極的に取り組み、また会員事業者からの各種相談に応じています。

2 環境への取り組み

愛知県トラック協会では、全日本トラック協会及び地方公共団体と連携のもとに最新排出ガス規制適合車への代替、低公害車の普及促進に努めています。また、エコドライブの推進を目的に開催している『省エネ走行競技会』は今年5回目を数え、年々競技レベルが上がってきています。この他、省エネ運転やグリーン経営認証取得に関する研修会も開催しています。

3 J-クレジット活用手法

愛ト協では毎年秋に、交通安全や環境対策について親子が楽しく学べるイベント『みんなで学ぼう！トラックと交通安全・環境フェア』を開催しています。平成28年はイベント会場までのシャトルバスの運行、ならびにイベントで出たゴミ処理において排出される温室効果ガス2tを中部産CO2クレジットの活用でカーボン・オフセットをしました。

4 取組の感想

当初、交通安全のイベントにおいてカーボン・オフセットをどのように来場者に訴求していくのかという点でイメージがつきにくかったのですが、ソフト支援機関よりイベントの趣旨を踏まえたご提案を頂き、活用・展開のイメージが大きく広がりました。

5 制度活用による効果

イベントでは、個々の環境対策の紹介を通じてカーボン・オフセットの仕組みに触れていただきました。これにより参加した子どもたちには、地球環境と人間の営みについて、感じとってもらえたのではないかと思います。“みんなで学ぶ”環境フェアとしての側面が、より強く訴求できたのではないのでしょうか。

6 活用イメージ



第12回目となる今年は、10月2日（日）豊田スタジアムで開かれ、小学生とその保護者を中心に約3万人が来場しました。



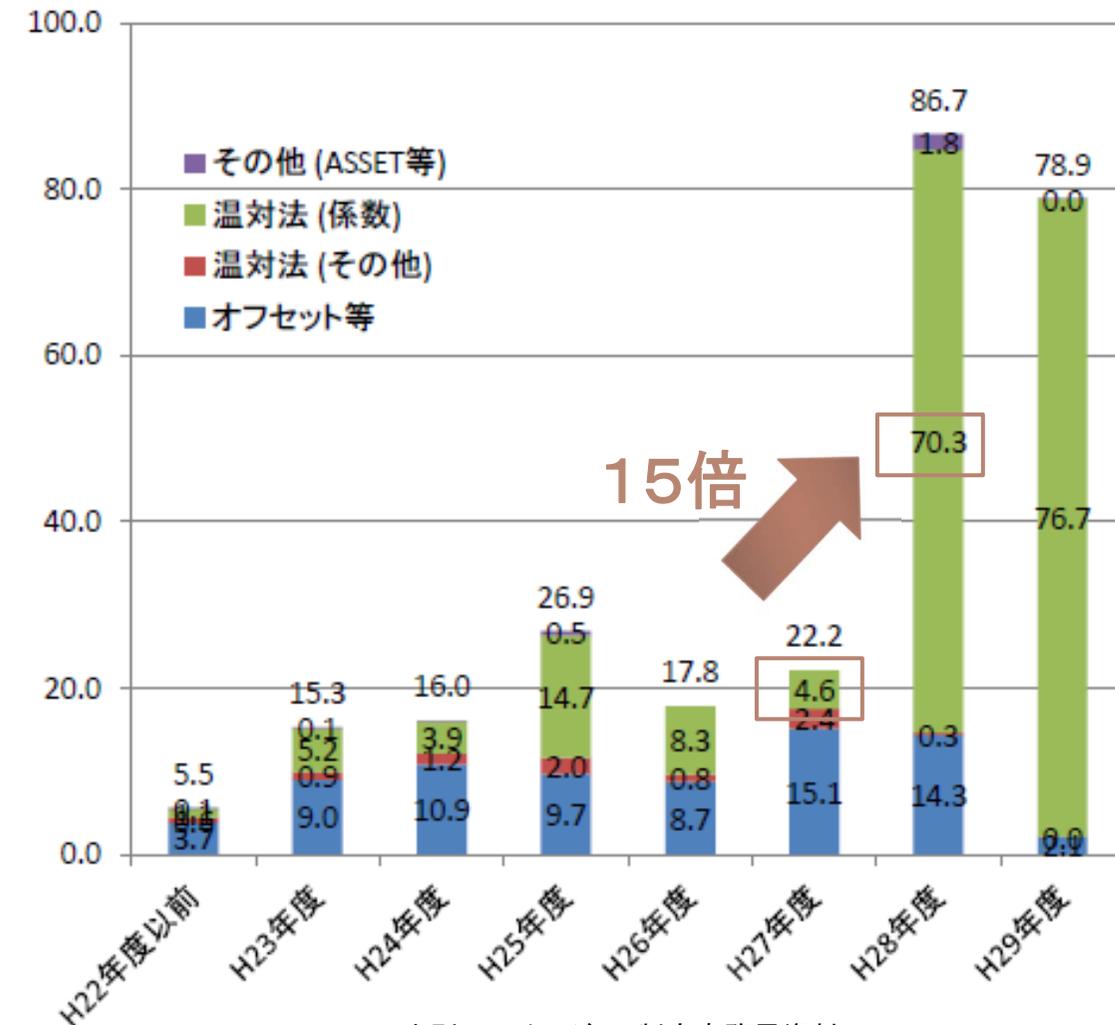
J-クレジット活用量 2tCO₂

温対法 電気事業者別排出係数調整



- ▶ H28年度より、係数調整を目的としたJ-クレジット利用が急増。利用目的トップに
 - ▶ 京都クレジット (H27年11月以降使用不可)からの移行
 - ▶ 新電力会社による需要

万t-CO2 クレジット目的別 無効化・償却量の推移(2017年6月時点)



出所: J-クレジット制度事務局資料

Ver2.1 禁複製

温対法 電気事業者の排出係数調整



調整後排出係数

J-クレジット

$$\frac{\text{実排出量} + \text{FIT調整排出量} - \text{国内及び海外認証排出削減量等}}{\text{販売電力量}}$$

電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - 平成27年度実績 - H28.12.27公表
平成29年7月14日一部追加・修正(下線部は追加・修正箇所)

小売電気事業者 登録番号	電気事業者名	実排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	調整後排出係数 (t-CO ₂ /kWh)		備考
A0001	(株)F-Power	0.000480		0.000358	
A0002	イーレックス(株)	0.000555		0.000410	
A0003	リエスパワー(株)	0.000485		0.000000	
A0004	イーレックス・スパーク・マーケティング(株)	<u>0.000732</u>		<u>0.000696</u>	新規追加
A0005	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング(株)	<u>0.000587</u>		<u>0.000551</u>	新規追加
A0007	(株)SEウイングズ	0.000502		0.000474	
A0008	(株)イーセル	0.000475		0.000504	
A0009	(株)エネット	0.000418	メニューA	<u>0.000000</u>	メニュー別追加
			メニューB	<u>0.000350</u>	
			(参考値)事業者全体	0.000441	
A0011	須賀川瓦斯(株)	0.000421		<u>0.000526</u>	排出係数更新(調整後排出係数)
A0012	昭和シェル石油(株)	0.000308		0.000408	

調整後温室効果ガス排出量へのJ-クレジットの追加について

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」第21条の2に基づく温室効果ガス算定排出量の報告において、特定事業者は、「調整前温室効果ガス排出量（実排出量）」に加え、京都メカニズムクレジットや「国内認証排出削減量（国内での排出削減に係るクレジット）」を控除等した「**調整後温室効果ガス排出量**」を報告することとなっている。
- 今回、関係省令及び告示を改正し、J-クレジットの追加等を行った。（平成26年4月1日施行）

○調整後温室効果ガス排出量 (tCO₂) ※調整後温室効果ガス排出量を調整する方法(告示)で規定。

- =①エネルギー起源CO₂排出量(電気の使用に伴うものは調整後排出係数を利用)
- +②非エネルギー起源CO₂排出量(廃棄物原燃料使用に伴うものを除く)
- +③CH₄・N₂O・HFC・PFC・SF₆の実排出量
- ④償却前移転された京都メカニズムクレジット量・無効化された国内認証削減量・海外認証排出削減量(今回追加)

○国内認証排出削減量 ※温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量(告示)で規定。

以下の制度において認証された二酸化炭素の量。

- ①国内クレジット制度
- ②J-VER(オフセット・クレジット制度)
- ③グリーンエネルギー二酸化炭素削減相当量認証制度
- ④**J-クレジット制度(今回追加)**

○海外認証排出削減量 ※温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第一条第五号に規定する環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量(告示)で規定。

以下の制度において認証された二酸化炭素の量。

- ①**JCMクレジット(今回追加)**

調整後排出量算定に当たってのダブルカウント防止の措置

○事業者自身の排出削減活動によって発行されたクレジット(※)を移転(売却)する場合、移転分を事業者自身の調整後温室効果ガス排出量として加算する必要がある。

※他者が創出したクレジットを移転する場合については、移転の際に排出量に計上する必要はない。

○調整後温室効果ガス排出量への加算は、クレジットの移転(売却)が行われた年度に行う(※)。

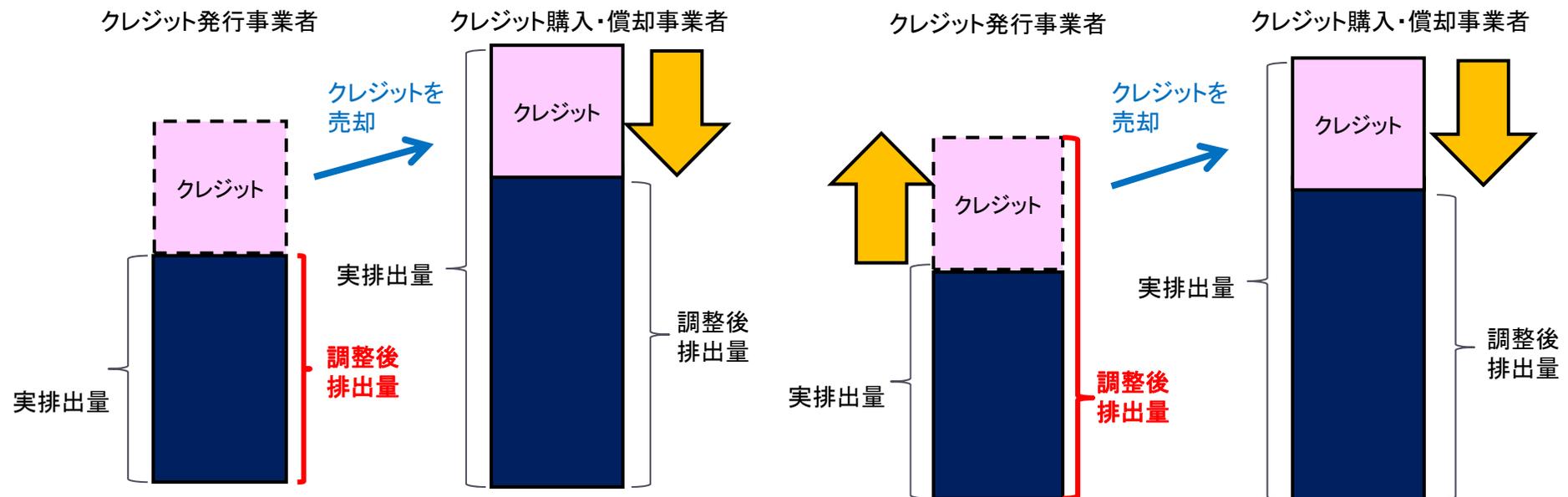
※温室効果ガス算定・報告・公表制度の対象者であっても、平成26年3月31日以前に移転(売却)したクレジットは対象にならない。
 なお、事業者以外の管理口座にクレジットを発行する場合、事業者は発行した年度に調整後温室効果ガス排出量に加算する。

<これまでの制度>

クレジット発行事業者の調整後排出量の計算において、売却済のクレジットを加算していなかった。

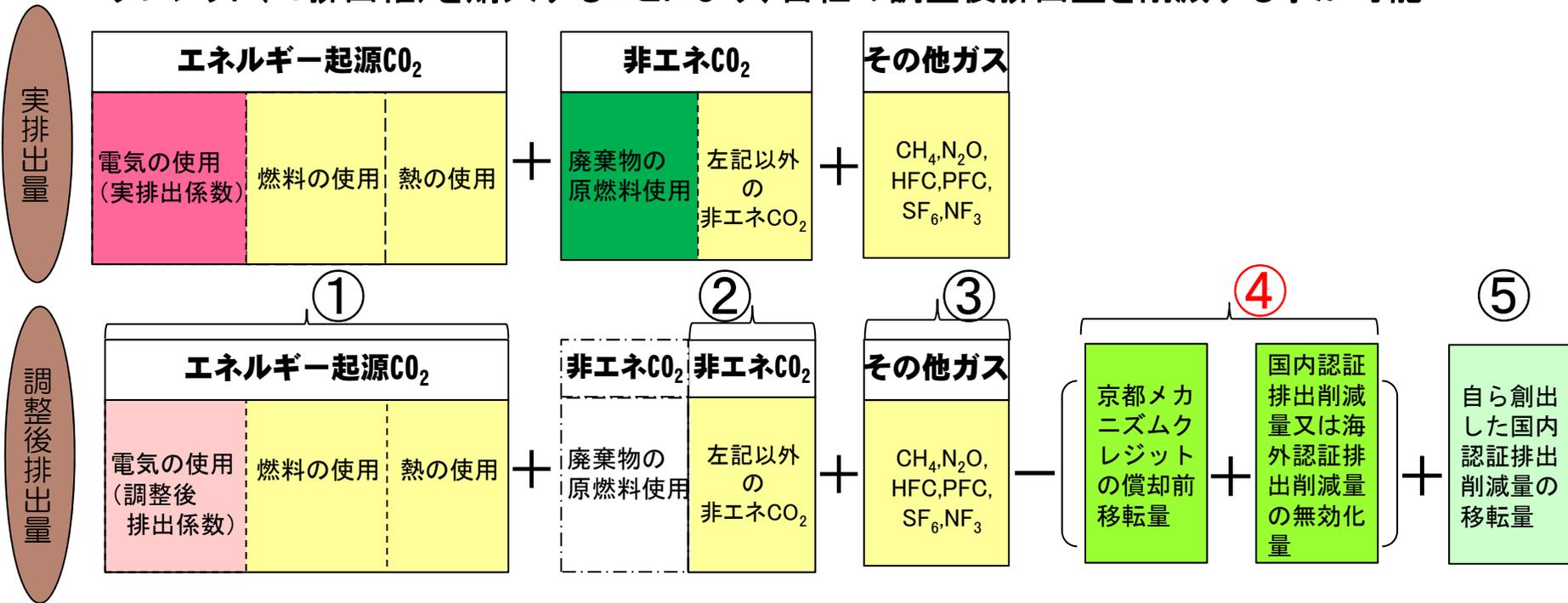
<改正後>

クレジット発行事業者の調整後排出量の計算において、クレジット認証量を加算するもの。



調整後温室効果ガス排出量について

クレジット(≒排出権)を購入することにより、自社の調整後排出量を削減する事が可能



○ 調整後温室効果ガス排出量は、【①+②+③-④+⑤】で調整します。

①=エネルギー起源CO₂

②=非エネルギー起源CO₂

③=CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆及びNF₃の実排出量

④=償却前移転された京都メカニズムクレジット

無効化された国内認証排出削減量 (J-クレジットなど)

無効化された海外認証排出削減量 (二国間オフセットクレジット)

⑤=自ら創出した国内認証排出削減量の他者への移転量(※代理償却分含む)

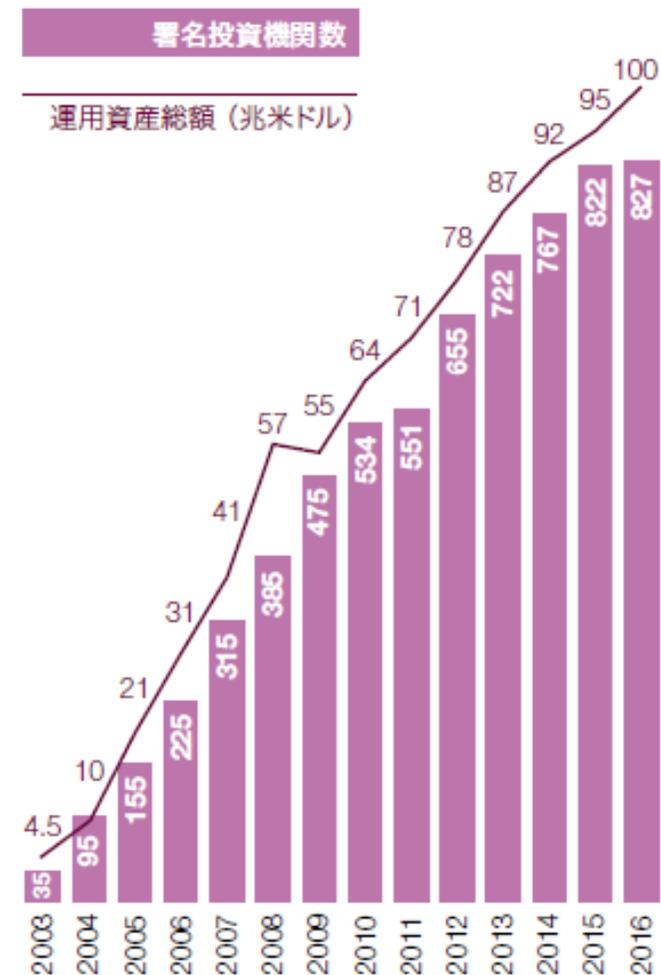
CDP質問書



- ▶ 国際的非営利団体
- ▶ 投資家と組み、企業に対し気候変動等への取り組みに関する質問書を送付。回答をスコアリングし、公開
- ▶ 署名機関投資家: 927機関、運用総資産額100兆米ドル
- ▶ 回答企業: 世界5,600社、日本265社
- ▶ 再エネ電力率やオフセットも評価対象



署名機関投資家一例
出所: CDPウェブサイト



署名投資機関数、運用資産総額の推移
出所: CDP 気候変動レポート 2016: 日本版

Ver2.1 禁複製

RE100



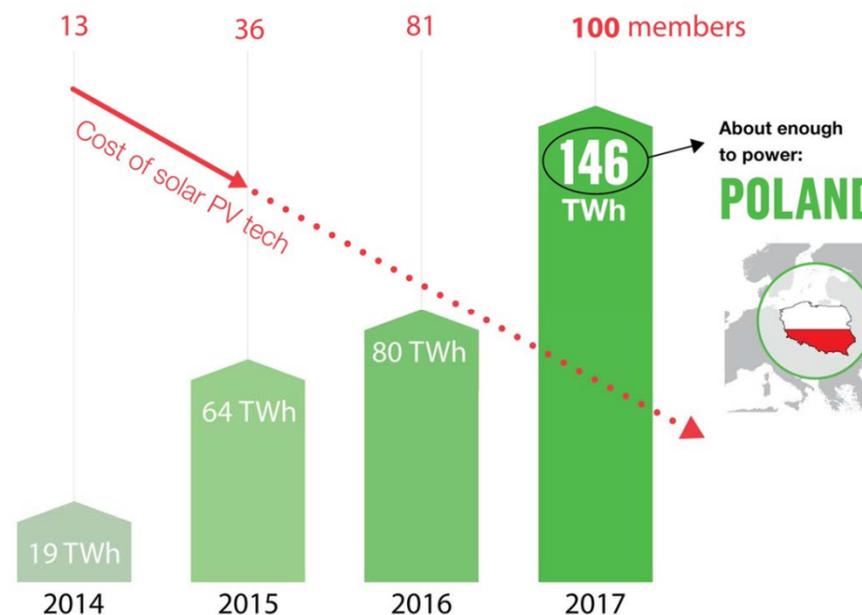
RE 100

- ▶ 100%再生エネルギー電力での事業運営を推進するイニシアチブ
- ▶ 運営：国際非営利組織 クライメイトグループ、CDP
- ▶ 賛同企業：100社、総電力量はポーランド1国分に匹敵



賛同企業の一例
出所：RE100ウェブサイト

RE 100 THE GROWTH TO 100 MEMBERS



THE CLIMATE GROUP



賛同企業数、総電力量の推移
出所：RE100ウェブサイト

CDP再エネ量報告対象J-クレジット



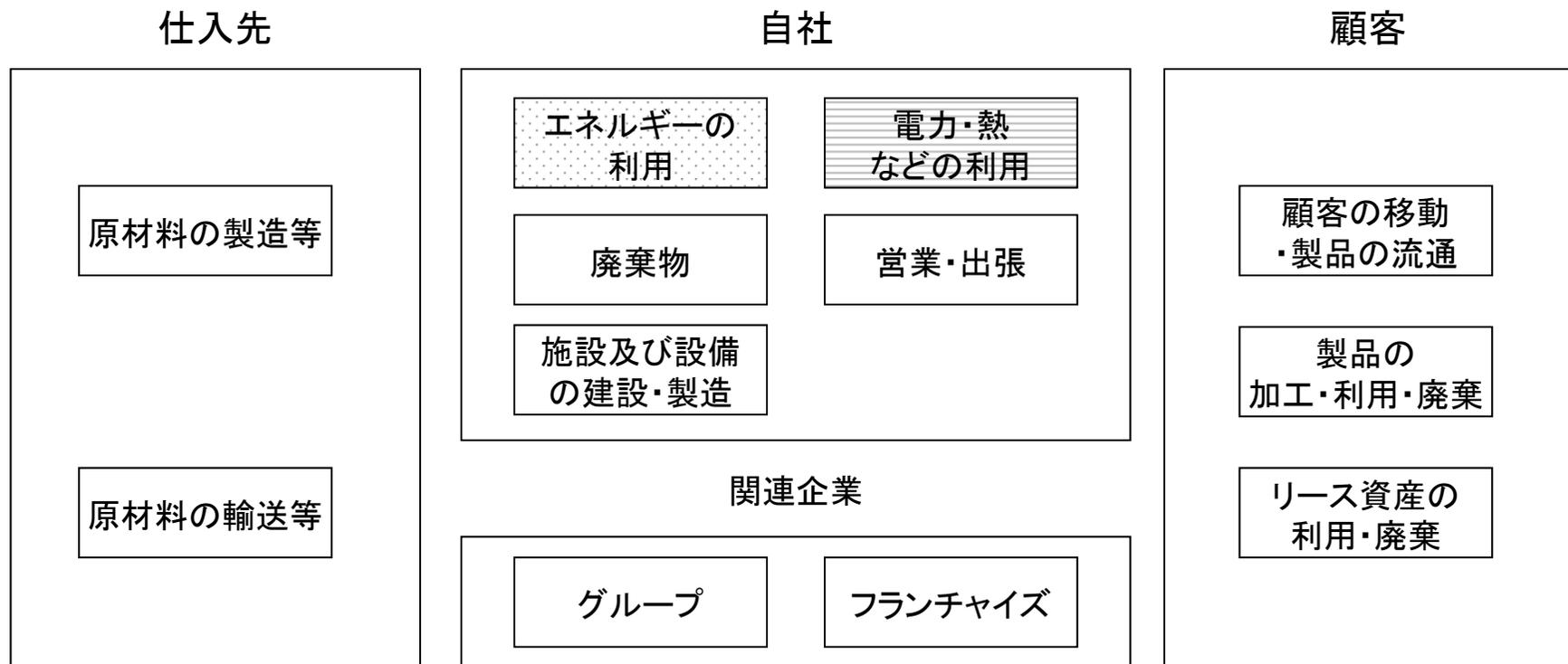
▶ 再エネ、系統電力代替クレジットに限定

方法論NO.	方法論
EN-R-001※	バイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替 (系統電力代替のみ)
EN-R-002	太陽光発電設備の導入
EN-R-004※	バイオ液体燃料(BDF・バイオエタノール・バイオオイル)による化石燃料又は系統電力の代替 (系統電力代替のみ)
EN-R-005※	バイオマス固形燃料(下水汚泥由来バイオマス)による化石燃料又は系統電力の代替 (系統電力代替のみ)
EN-R-006	水力発電設備の導入
EN-R-007※	バイオガス(嫌気性発酵によるメタンガス)による化石燃料又は系統電力の代替 (系統電力代替のみ)
EN-R-008	風力発電設備の導入
EN-R-009	再生可能エネルギー熱を利用する発電設備の導入

※系統電力代替プロジェクトのみ対象

参考：SCOPE1,2,3とは

-  「SCOPE1」(温室効果ガスの自社による直接排出)
-  「SCOPE2」(外部からのエネルギー供給にともなう間接排出)
-  「SCOPE3」(企業活動範囲外での間接的GHG排出)



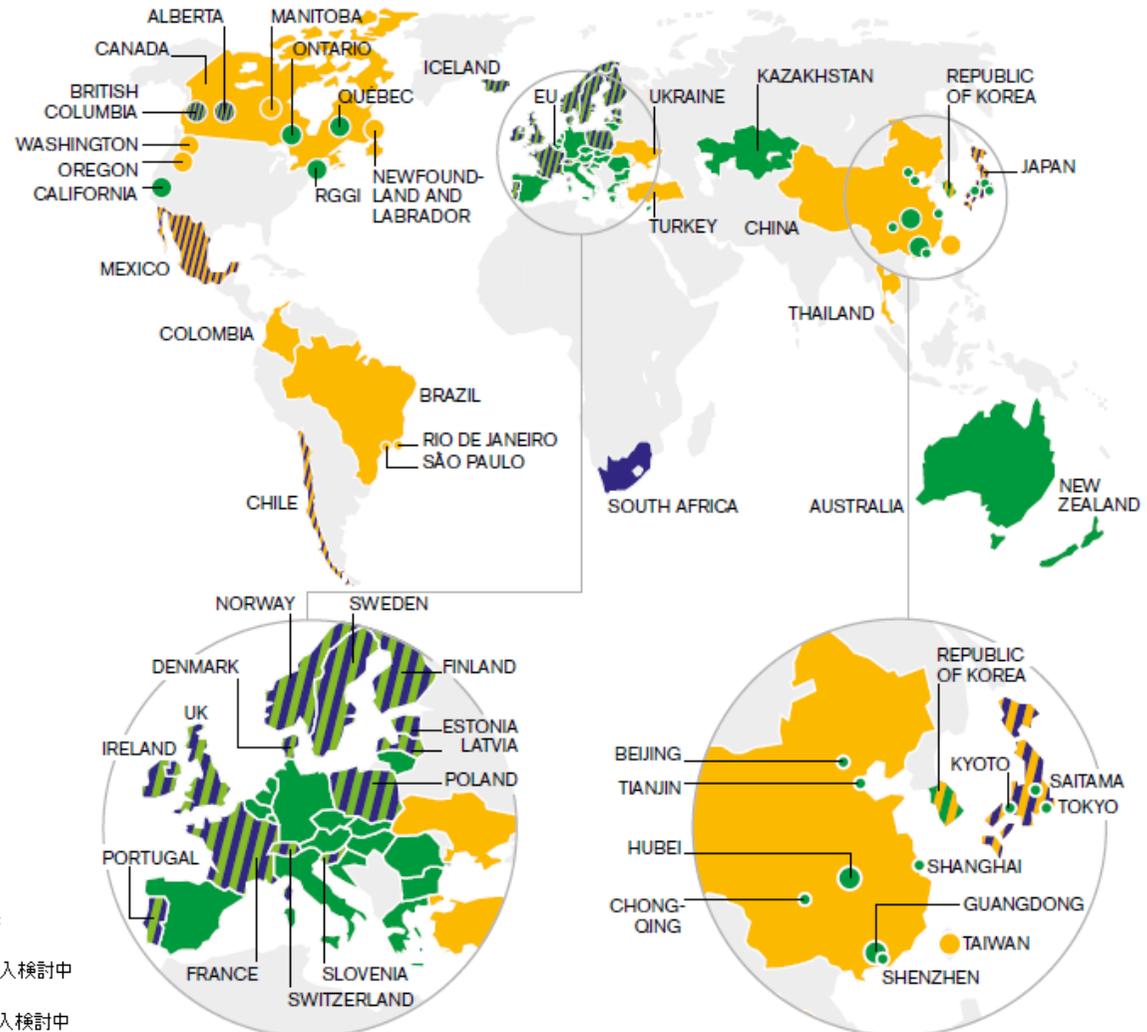
参考：その他の世界的動向



▶ カーボン プライシング (炭素価格付け)

- ▶ 2015年 Carbon Pricing Leadership Coalition (カーボンプライシング導入を推進する国際的枠組み)発足。日本も参画
- ▶ 日本のステイタス：炭素税導入or計画済、排出量取引導入検討中

カーボンプライシング導入・検討状況(2016)



- 排出量取引導入済or計画済
- 排出量取引・炭素税とも導入済or計画済
- 炭素税導入済or計画済
- 排出量取引導入済or計画済、炭素税導入検討中
- 排出量取引・炭素税導入検討中
- 炭素税導入済or計画済、排出量取引導入検討中

Ver2.1 禁複製

最後に:お知らせ

- ▶ 中部経済産業局HP内 「中部産CO2プラットフォーム」
<http://www.chubu.meti.go.jp/d34j-credit/platform.html>
 - ▶ 中部産CO2クレジット在庫量・取引量(月末更新)
 - ▶ 中部Jクレコラム(不定期更新)
 - ▶ 活用事例の紹介(不定期更新)
- ▶ 中部経済産業局J-クレジットメールマガジン
 - ▶ 中部Jクレコラム、イベント情報などの配信
 - ▶ アンケート用紙「メールマガジン配信希望」に
- ▶ 地域イベントへの出展
 - ▶ メッセなごやなどの地域イベントに出展予定
- ▶ 各種勉強会への出張
 - ▶ 企業内、自治体主催事業者向けなど
 - ▶ お気軽にお問合せください☎

中部産CO2クレジット



- ▶ 中部地域で創出されたCO2クレジット(国内クレジット、J-クレジットなど)をブランド化
- ▶ 活用された方はロゴマーク(右)の使用が可能
- ▶ ご希望の方には証明書を発行



ご清聴ありがとうございました



平成29年度J-クレジット制度推進のための中小企業等に対するソフト支援事業

執行機関： 経済産業省中部経済産業局

実施機関(委託先)： 株式会社ウェイストボックス

〒460-0008 名古屋市中区栄3-18-1 ナディアパークデザインセンタービル7階

電話 052-265-5902 / FAX 052-265-5903 / Email jcre@wastebox.net

担当 鈴木、小川、山本

